



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,861	4.4	44	△50.1	96	△29.0	86	△32.5
27年3月期第2四半期	9,445	4.1	89	△42.0	135	△30.8	128	12.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △8百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 194百万円 (△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.28	—
27年3月期第2四半期	25.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,178		8,037			71.9
27年3月期	11,819		8,096			68.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,037百万円 27年3月期 8,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.8	180	△26.2	255	△26.8	184	△44.3	36.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	5,369,671 株	27年3月期	5,369,671 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	334,062 株	27年3月期	334,062 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	5,035,609 株	27年3月期2Q	5,035,609 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の諸政策により企業収益や設備投資において改善の兆しが見られましたが、新興国の成長鈍化を始め世界経済の下振れリスクは高まっており、先行きについては不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、東京をはじめとする都市圏において空室率の改善や賃料水準の上昇がみられるものの、伸び率はかなり緩やかであり、ビルオーナーの管理コストに対するマインドを改善するまでには至っておりません。反面、特に都市部におけるサービス業の人手不足は慢性化しており、依然厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度、当第2四半期連結累計期間に獲得したいくつかの新規大型物件およびホテルの高稼働が寄与し、増収となりました。しかしながら、利益面につきましては労務費単価の上昇や一部の既存物件の解約および減額により減益となりました。

リニューアル工事業につきましては、受注工事件数が堅調に推移し、増収増益となりました。

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度末に竣工しました太陽光発電事業が寄与し、増収増益となりました。

結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高98億61百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益44百万円(同50.1%減)、経常利益96百万円(同29.0%減)、特別利益として投資有価証券売却益を5百万円、投資有価証券償還益を59百万円計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円(同32.5%減)となりました。

## ビルメンテナンス事業

## (クリーン業務)

クリーン業務につきましては、前連結会計年度に獲得した大阪 Marriott 都ホテル、虎ノ門ヒルズ、アークヒルズサウスタワーなどの物件が寄与した事に加え、たばこと塩の博物館、名古屋市栄地下街、リーガロイヤルホテル東京などの新規物件、また引き続きホテルの高稼働と一部の契約改定等により、売上高は52億24百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は6億32百万円(同4.7%増)と増収増益となりました。

## (設備管理業務)

設備管理業務につきましては、さくら浦和ビル、たばこと塩の博物館などの新規物件を獲得しましたが、利益面におきましては一部の解約および減額に対する原価の対応遅れ、および新規物件の初期準備費用の発生により、売上高は20億42百万円(同5.9%増)、営業利益は21百万円(同60.9%減)となりました。

## (セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、品川シーズンテラス、たばこと塩の博物館、東村山市役所などの新規物件に加え、既存物件における随時売上が堅調であったため、売上高は13億83百万円(同2.1%増)、利益面におきましては一部の解約および減額に対する原価の対応遅れにより、営業利益は86百万円(同23.1%減)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は86億50百万円(同3.4%増)となり、営業利益は7億40百万円(同4.0%減)となりました。

## リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、特に名古屋地区において新規顧客からの中規模工事受注が増加し、売上高は9億13百万円(同13.0%増)となり、営業利益は41百万円(同141.0%増)となりました。

## 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度末に竣工しました太陽光発電事業が寄与し、売上高は2億97百万円(同11.2%増)となり、営業利益は6百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産111億78百万円（前連結会計年度末比6億40百万円減）、負債の部は31億41百万円（同5億81百万円減）となり、純資産の部は、80億37百万円（同58百万円減）となりました。

資産の部の減少要因は、前連結会計年度に竣工しました半田市のメガソーラー設備および土地の取得代金の支払いによる「現金及び預金」の減少と投資有価証券の時価評価により減少したものであります。

また負債の部の減少要因は、前連結会計年度末に「未払金」であったメガソーラー設備および土地の取得代金の支払いによる減少と、「未払消費税等」の支払いによる減少によるものであります。

そして純資産の部の主な減少要因は、投資有価証券の時価評価減少による「その他有価証券評価差額金」の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成28年3月期通期の業績予想に対する進捗率が、売上高は50.6%、営業利益は24.8%、経常利益は37.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は47.3%となっており、営業利益、経常利益においてはやや軟調に推移しています。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間に獲得した新規物件の収益改善および引き続きホテルの高稼働等が想定されることから、平成28年3月期通期の業績予想は、平成27年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,994,706	1,647,287
受取手形及び売掛金	2,084,991	2,000,768
有価証券	—	34,556
商品及び製品	4,690	3,983
原材料及び貯蔵品	54,299	43,438
繰延税金資産	91,911	95,813
その他	93,140	182,730
貸倒引当金	△1,022	△1,061
流動資産合計	4,322,716	4,007,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,194,312	2,220,214
減価償却累計額	△1,375,706	△1,394,935
建物及び構築物 (純額)	818,606	825,279
機械装置及び運搬具	778,815	760,378
減価償却累計額	△407,977	△416,573
機械装置及び運搬具 (純額)	370,838	343,804
工具、器具及び備品	373,183	387,294
減価償却累計額	△304,708	△306,491
工具、器具及び備品 (純額)	68,475	80,802
土地	1,286,942	1,286,942
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△4,248	△5,310
リース資産 (純額)	6,372	5,310
有形固定資産合計	2,551,234	2,542,139
無形固定資産	92,026	97,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,959	2,581,392
差入保証金	251,754	261,575
退職積立資産	1,118,795	1,128,119
保険積立資産	307,014	262,396
ゴルフ会員権	154,558	154,558
繰延税金資産	—	19,838
その他	127,431	150,552
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	4,853,079	4,530,999
固定資産合計	7,496,340	7,170,834
資産合計	11,819,057	11,178,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,352	491,066
短期借入金	100,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	44,996	33,329
リース債務	2,124	2,124
未払金	383,877	76,993
未払費用	142,087	168,461
未払給与	864,198	836,202
未払法人税等	17,238	83,569
未払消費税等	447,634	176,039
賞与引当金	227,589	226,315
その他	90,770	87,438
流動負債合計	2,939,869	2,341,538
固定負債		
長期借入金	225,004	309,172
リース債務	4,248	3,186
預り保証金	23,296	23,296
退職給付に係る負債	150,319	119,936
役員退職慰労引当金	248,498	258,586
繰延税金負債	131,792	85,386
固定負債合計	783,159	799,564
負債合計	3,723,028	3,141,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,355,839	6,392,476
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,741,731	7,778,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,297	258,881
その他の包括利益累計額合計	354,297	258,881
純資産合計	8,096,028	8,037,249
負債純資産合計	11,819,057	11,178,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,445,539	9,861,527
売上原価	8,308,282	8,732,304
売上総利益	1,137,256	1,129,222
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,579	90,663
給料	435,313	434,600
賞与引当金繰入額	51,295	50,858
役員退職慰労引当金繰入額	9,782	10,307
退職給付費用	9,547	10,803
賃借料	70,690	78,991
減価償却費	40,099	38,786
保険料	20,550	17,678
その他	325,891	351,845
販売費及び一般管理費合計	1,047,750	1,084,535
営業利益	89,506	44,686
営業外収益		
受取利息	12,028	14,457
受取配当金	29,171	30,933
受取手数料	7,497	7,453
受取保険金及び配当金	3,003	3,159
保険返戻金	42	—
持分法による投資利益	2,196	4,135
その他	2,494	1,779
営業外収益合計	56,434	61,918
営業外費用		
支払利息	853	1,490
支払手数料	5,209	4,459
雑損失	4,000	4,150
営業外費用合計	10,063	10,100
経常利益	135,877	96,504
特別利益		
投資有価証券売却益	17,039	5,303
投資有価証券償還益	61,452	59,920
投資有価証券評価益	3,524	—
特別利益合計	82,016	65,223
特別損失		
固定資産除売却損	7	1,073
投資有価証券評価損	—	6,934
特別損失合計	7	8,008
税金等調整前四半期純利益	217,886	153,720
法人税、住民税及び事業税	92,272	66,070
法人税等調整額	△3,241	656
法人税等合計	89,031	66,727
四半期純利益	128,855	86,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,855	86,992



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	128,855	86,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,468	△95,415
その他の包括利益合計	65,468	△95,415
四半期包括利益	194,323	△8,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,323	△8,423

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	217,886	153,720
減価償却費	62,900	80,051
持分法による投資損益(△は益)	△2,196	△4,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	354	△1,274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,131	△30,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,930	10,087
売上債権の増減額(△は増加)	△93,908	84,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,468	△128,286
支払利息	853	1,490
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	1,073
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,039	△5,303
投資有価証券評価損益(△は益)	△3,524	6,934
投資有価証券償還損益(△は益)	△61,452	△59,920
退職積立資産の増減額(△は増加)	△33,489	△9,324
保険積立資産の増減額(△は増加)	955	44,617
受取利息及び受取配当金	△41,200	△45,390
その他	252,773	△480,365
小計	193,555	△382,145
利息及び配当金の受取額	43,396	54,202
利息の支払額	△853	△1,490
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△118,221	34,454
その他の営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	14,528	3,783
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>132,405</b>	<b>△291,195</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△25,291	△28,869
有価証券の売却による収入	613	28,869
定期預金の払戻による収入	150,000	—
定期預金の預入による支出	—	△521
有形固定資産の取得による支出	△255,313	△357,610
無形固定資産の取得による支出	△300	△6,300
投資有価証券の取得による支出	△176,020	△2,882
投資有価証券の売却による収入	55,226	64,351
投資有価証券の償還による収入	144,535	130,000
その他	△8,262	△11,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△114,813</b>	<b>△184,267</b>

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△492,000	△480,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△27,498
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	327,986
割賦債務の返済による支出	—	△281,751
配当金の支払額	△50,375	△50,151
その他	△1,062	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,437	127,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△845	△347,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,901	1,914,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63,983	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,654,039	1,566,766

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,085,338	1,929,588	1,354,700	808,371	267,540	—	9,445,539
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,085,338	1,929,588	1,354,700	808,371	267,540	—	9,445,539
セグメント利益 又は損失(△)	604,648	54,746	112,659	17,164	△5,458	△694,255	89,506

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△694,255千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,224,264	2,042,633	1,383,747	913,461	297,420	—	9,861,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,224,264	2,042,633	1,383,747	913,461	297,420	—	9,861,527
セグメント利益	632,768	21,432	86,680	41,358	6,157	△743,711	44,686

(注) 1. セグメント利益の調整額△743,711千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は平成27年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月2日にRazor Glory Building Maintenance Ltd. (以下、RG社)の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Razor Glory Building Maintenance Ltd.

事業の内容 ビルメンテナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当業界における国内市場はますます厳しくなることが予想されるなか、当社は第6次中期経営計画においてグローバル事業への挑戦を課題として掲げ、東・東南アジアからの人材の受け入れをはじめ、数年後は同エリアにおけるビルメンテナンス事業の展開を視野にいれています。

RG社は香港において、オフィスビルのほか、商業施設・マンションなどの顧客を持つビルメンテナンス会社であり、同社株の取得を足掛かりとして、今後の海外における業容拡大の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	188百万円
取得原価		188百万円

(注) 現在、株式譲渡契約に基づき、清掃サービス契約の解約があった場合の担保として、支払を一部留保しているため、上記は暫定的な金額であります。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額、発生原因

現時点においては、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

(2) 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその内訳

現時点では、確定していません。